

財務セクション

主要財務データ

株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社
8月末日に終了した連結会計年度

単位：百万円

単位：百万円

単位：千米ドル^{※4}

	JGAAP	IFRS										
	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	YoY	2021
損益状況(会計年度)												
売上高/売上収益	¥ 928,669	¥1,142,971	¥1,382,935	¥1,681,781	¥1,786,473	¥1,861,917	¥2,130,060	¥2,290,548	¥2,008,846	¥2,132,992	+6.2%	\$19,408,484
営業利益	126,450	134,101	130,402	164,463	127,292	176,414	236,212	257,636	149,347	249,011	+66.7	2,265,802
EBITDA ^{※1}	150,687	157,708	161,210	202,221	164,089	216,102	281,267	306,112	327,195	426,922	+30.5	3,884,646
税引等調整前当期純利益/税引前利益	123,390	155,732	135,470	180,676	90,237	193,398	242,678	252,447	152,868	265,872	+73.9	2,419,222
当期純利益/親会社の所有者に帰属する当期利益	71,654	104,595	74,546	110,027	48,052	119,280	154,811	162,578	90,357	169,847	+88.0	1,545,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,643	99,474	110,595	134,931	98,755	212,168	176,403	300,505	264,868	428,968	+62.0	3,903,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲35,313	▲62,584	▲56,323	▲73,145	▲245,939	122,790	▲57,180	▲78,756	▲75,981	▲82,597	+8.7	▲751,573
フリー・キャッシュ・フロー ^{※2}	92,330	36,890	54,272	61,786	▲147,184	334,958	119,223	221,748	188,887	346,370	+83.4	3,151,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲29,056	▲24,226	▲44,060	▲41,784	201,428	▲50,836	198,217	▲102,429	▲183,268	▲302,985	+65.3	▲2,756,916
現金及び現金同等物の期末残高 ^{※3}	266,020	296,708	314,049	355,212	385,431	683,802	999,697	1,086,519	1,093,531	1,177,736	+7.7	10,716,433
減価償却費及びその他の償却費	18,573	23,607	30,808	37,758	36,797	39,688	45,055	48,476	177,848	177,910	—	1,618,843
設備投資額	40,184	39,681	58,814	62,461	52,387	59,755	69,380	85,201	82,736	100,653	+21.7	915,866
財務状況(会計年度末)												
総資産/資産合計	¥ 595,102	¥ 901,208	¥ 992,307	¥1,163,706	¥1,238,119	¥1,388,486	¥1,953,466	¥2,010,558	¥2,411,990	¥2,509,976	+4.1%	\$22,838,734
純資産/資本合計	394,892	589,726	636,041	774,804	597,661	762,043	902,777	983,534	996,079	1,162,298	+16.7	10,575,964
有利子負債	23,194	37,259	37,561	38,035	283,465	281,512	544,502	513,405	484,496	382,634	▲21.0	3,481,663
主な指標												
売上高営業利益率/売上収益営業利益率(%)	13.6%	11.7%	9.4%	9.8%	7.1%	9.5%	11.1%	11.2%	7.4%	11.7%	+4.2ポイント	11.7%
自己資本当期純利益率/親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE、%)	20.4	21.7	12.5	16.1	7.3	18.3	19.4	18.0	9.5	16.4	+6.9	16.4
自己資本比率/親会社所有者帰属持分比率(%)	65.0	63.3	62.3	64.5	46.4	52.7	44.2	46.7	39.7	44.5	+4.8	44.5
負債資本比率(D/E Ratio、%)	6.0	6.5	6.1	5.1	49.3	38.5	63.1	54.7	51.0	34.5	▲16.5	34.5
連結配当性向(%)	37.0	28.2	41.0	32.4	74.3	29.9	29.0	30.1	54.2	28.9	▲25.3	28.9
1株当たりデータ(円、ドル)												
当期純利益/親会社の所有者に帰属する当期利益(EPS)	¥ 703.62	¥ 1,026.68	¥ 731.51	¥ 1,079.42	¥ 471.31	¥ 1,169.70	¥ 1,517.71	¥ 1,593.20	¥ 885.15	¥ 1,663.12	+87.9%	\$ 15.13
純資産/親会社の所有者に帰属する持分	3,797.04	5,598.12	6,067.40	7,366.07	5,634.35	7,175.35	8,458.52	9,196.61	9,368.83	10,930.42	+16.7	99.46
配当金	260.00	290.00	300.00	350.00	350.00	350.00	440.00	480.00	480.00	480.00	—	4.37
その他データ(会計年度末)												
発行済株式総数	106,073,656	106,073,656	106,073,656	106,073,656	106,073,656	106,073,656	106,073,656	106,073,656	106,073,656	106,073,656	—	106,073,656
時価総額(億円、百万米ドル) ^{※4}	¥ 19,380	¥ 33,837	¥ 34,526	¥ 52,257	¥ 38,547	¥ 33,381	¥ 54,956	¥ 66,020	¥ 67,123	¥ 76,925	+14.6%	\$ 69,995
連結子会社数	91	102	112	119	120	121	130	133	134	130	▲4社	130
総店舗数	2,222	2,449	2,753	2,978	3,160	3,294	3,445	3,589	3,630	3,527	▲103店	3,527
総売場面積(m ²) ^{※5}	1,170,353	1,387,367	1,835,095	2,030,031	2,188,688	2,392,618	2,671,629	2,881,485	3,047,360	3,207,524	+160,164	3,207,524
総従業員数(パートタイマー・アルバイト除く) ^{※6}	18,854	23,982	30,448	41,646	43,639	44,424	52,839	56,523	57,727	55,589	▲2,138人	55,589

※1 EBITDA(JGAAP) = 営業利益 + 減価償却費等 + のれん償却費
EBITDA(IFRS) = 営業利益 + 減価償却費等

※2 フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

※3 現金及び現金同等物には、現金および預金、預け入れ期間が3ヶ月未満の定期預金、有価証券が含まれています。

※4 2021年8月末日時点の株価終値(72,520円)、為替レート(1ドル=109.90円)で換算しています。

※5 総売場面積は、直営店のみ記載しています。

※6 総従業員数には執行役員、準社員およびアルバイト社員は含まれません。

CFOメッセージ



取締役
グループ上席執行役員CFO

岡崎 健

強固な財務基盤を維持しながら、 事業拡大とサステナビリティとを 一体で推進する

業績の振り返りと見通し

2021年8月期は、売上収益が2兆1,329億円(前期比6.2%増)、営業利益が2,490億円(同66.7%増)と、増収、大幅な増益となりました。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、業績が大幅に低下した前期に対し、当期はユニクロ事業を中心に業績が回復しました。親会社の所有者に帰属する当期利益は1,698億円(同88.0%増)と、過去最高益を達成しました。セグメント別では、海外ユニクロ事業が売上収益9,301億円(同10.2%増)、営業利益1,112億円(同121.4%増)と大幅な増収増益となりました。なかでもグレーターチャイナは、売上収益5,322億円(同16.7%増)、営業利益1,002億円(同52.7%増)と過去最高の業績を達成し、業績回復をけん引しました。新型コロナウイルス感染症の影響が深刻だった北米と欧州は、5月以降は感染状況の改善とともに、売上収益が大きく回復しました。また、コロナ禍で、不採算店舗の閉店、在庫水準の適正化など収益構造改革を進めたことで、北米は通期で赤字幅が半減、欧州は黒字化し、今後の事業拡大に向けての体制が整いました。国内ユニクロ事業は、売上収益が8,426億円(同4.4%増)、営業利益1,232億円(同17.7%増)でした。特に上期の販売が好調だったことで、大幅な増益を達成しました。ジーユー事業は、売上収益2,494億円(同1.4%増)、

営業利益201億円(同7.6%減)でした。上期は好調だったものの、下期に緊急事態宣言の影響を受けたことに加え、商品の欠品や販売の機会ロスなどの課題があったため、減益となりました。

2022年8月期の見通し(2022年1月13日時点)につきましては、売上収益2兆2,000億円(前期比3.1%増)、営業利益2,700億円(同8.4%増)、税引前利益2,700億円(同1.6%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益1,750億円(同3.0%増)を予想しています。上期は、新型コロナウイルス感染症による行動規制や臨時休業などの影響が一定程度継続することに加え、生産遅延、輸送遅延の影響を一部見込み、減収減益を予想しています。下期は、規制が緩和され、商売が通常通りできることを想定し、大幅な増収増益を見込んでいます。基本的1株当たり当期利益は1,713.26円、1株当たり年間配当金は520円(中間260円、期末260円)と前期から40円の増配を見込んでいます。

事業拡大とサステナビリティの 取り組みとを一体で強化

当社グループは、グローバルNo.1ブランドになることをめざし、事業拡大とサステナビリティの取り組みとを、一体で強化しています。

2022年8月期は、「情報製造小売業」への変革を加速する年度として、以下の4つの取り組みに注力します。1)質の高い売上により、収益構造を変革します。お客様のニーズに応えた商品を提供することに加え、商品やブランドの価値を訴求するマーケティングを強化し、値引きに依存した商売から脱却します。

また、絞り込まれた適切な品番数とSKU(Stock Keeping Unit)数、適切な在庫量で、無駄のない商売を推進します。2)情報製造小売業の基盤となるEコマースの拡大を加速します。世界中のお客様に、いつでもどこでも商品を購入していただけるよう、Eコマースと店舗が融合した仕組みやサービスを拡大していきます。Eコマースはお客様とダイレクトにつながり、お客様一人一人に対応した情報発信やお客様の声を反映した商品づくりができるため、事業全体の売上拡大の原動力になります。3)グローバルで収益の柱を多様化します。グレーターチャイナ、東南アジアに加え、北米、欧州も収益を拡大していきます。来期以降にグローバルでの大量出店を加速していくために、足元で積極的に出店開発を行っています。4)中長期の成長戦略として、事業と一体でサステナビリティの取り組みを加速します。企画から生産、販売まで、地球への負荷を低減し、すべての工程に関わる人々の人権や健康、安全が守られたサプライチェーンの構築に加え、循環型商品の開発、社会的課題の解決に、さらに取り組んでいきます。これらの取り組みの中核となる有明プロジェクトを推進し、収益性の改善を図りながら、事業拡大を加速します。

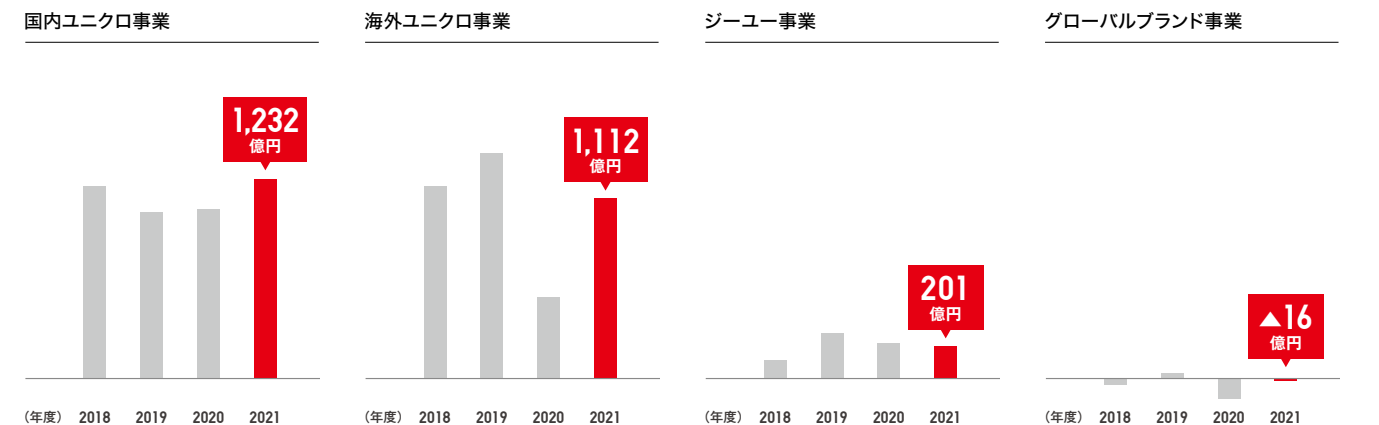
また、強い競争力を維持していくために、飽くなきローコスト経営の追求も継続していきます。在庫効率の向上による物流コストの削減や、店舗の生産性の向上、業務プロセスの効率化・標準化・デジタル化による業務生産性の向上、購買部門の組織強化による個別の支出の費用対効果の改善、などに着実に成果が出ています。これらの取り組みを一層加速していくとともに、不採算事業や店舗の見直し、投資による確実な効果の実現など、グループ全体での販管費比率の継続的な改善を実現していきます。

グループ事業別実績

		2020年8月期			2021年8月期		
		金額(億円)	前期比(億円)	前期比(%)	金額(億円)	前期比(億円)	前期比(%)
国内ユニクロ事業	売上収益	¥8,068	▲¥ 660	▲7.6	¥8,426	+¥357	+4.4
	営業利益	1,046	+22	+2.2	1,232	+186	+17.7
海外ユニクロ事業	売上収益	8,439	▲1,820	▲17.7	9,301	+862	+10.2
	営業利益	502	▲886	▲63.8	1,112	+609	+121.4
ジーユー事業	売上収益	2,460	+73	+3.1	2,494	+33	+1.4
	営業利益	218	▲63	▲22.5	201	▲16	▲7.6
グローバルブランド事業*	売上収益	1,096	▲403	▲26.9	1,082	▲14	▲1.3
	営業利益	▲127	▲164	—	▲16	+111	—

*グローバルブランド事業には、セオリー事業、プラステ事業、コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセス タム・タム事業、J Brand事業が含まれています。
(注)連結売上収益には上記の他、ファーストリテイリング(FR)の不動産賃貸事業等の売上収益、連結営業利益には、FRの営業利益等が含まれています。

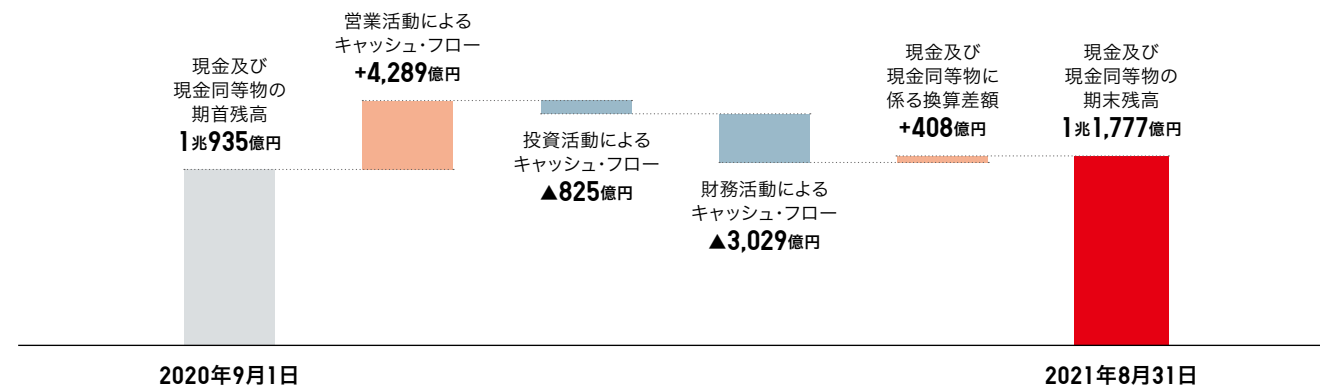
各セグメント営業利益



キャッシュの創出力を高め、株主還元、成長投資、手元流動性の確保に有効活用

当社では、強固な財務体質を維持しながら、事業活動により、フリー・キャッシュ・フローを最大化し、株主還元、成長投資資金、手元流動性の確保に有効活用することを、財務戦略の基本方針としています。手元流動性については、運転資金と不測の事態にも十分に耐え得る資金として、月商3～5ヶ月分の確保に努めています。当期は社債の償還による支出1,000億円が

キャッシュ・フロー



ありましたが、2021年8月末の現金及び現金同等物は1兆1,777億円と、中期的な売上目標3兆円に対しての月商約4～5ヶ月分を確保しており、適正水準にあると考えています。

また、株主の皆様への利益還元を重視し、事業の資金需要と財務の健全性を考慮し、業績に応じた適正な利益配分を、継続的に実施することを基本方針としています。2021年8月期の1株当たり配当金は前期同額の480円、配当性向は28.9%でした。

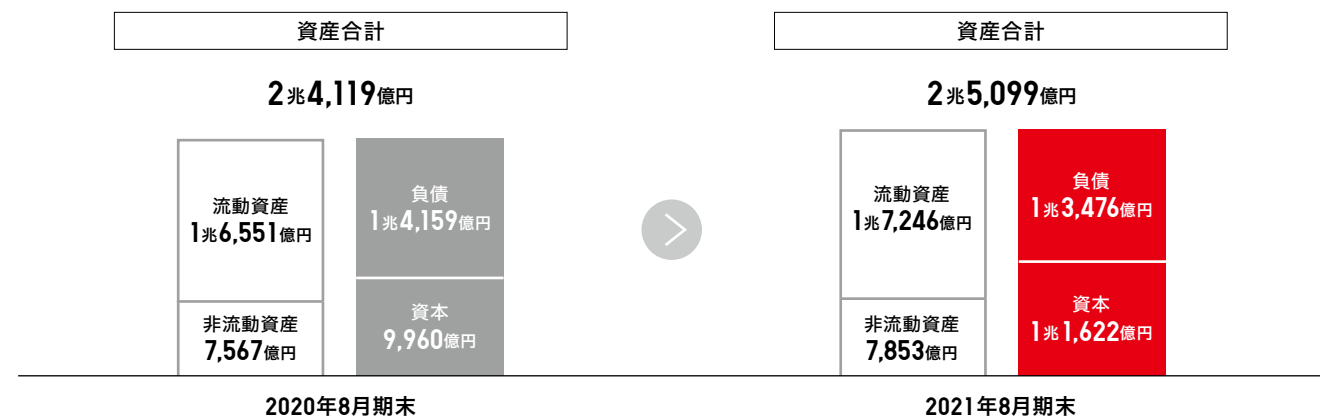
持続的な成長を支える強固なバランスシート

2021年8月期末の資産合計は、前期末比979億円増加し、2兆5,099億円となりました。これは主に、現金及び現金同等物の増加842億円、自動倉庫投資などによる有形固定資産の増加320億円などによるものです。負債合計は、前期末比682億円減少し、1兆3,476億円となりました。これは主にその他の短期金融負債の減少1,083億円によるものです。資本合計は、前期末

に比べ1,662億円増加し、1兆1,622億円となりました。これは主に、利益剰余金の増加1,214億円、その他の資本の構成要素の増加362億円によるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率(自己資本比率)は44.5%と、前期比4.8ポイント増加しました。事業活動を通して継続的に利益を蓄積することで、中長期的に、自己資本比率は50%前後を目標としています。ROEは16.4%と、前期比6.9ポイント増加しました。今後も15～20%の水準を維持していきます。

バランスシート



事業拡大のための積極投資を継続

当社では、グローバルで店舗網の拡大を図ると同時に、有明プロジェクトを推進するためのシステム投資など、事業拡大のための投資を積極的に行っています。

2021年8月期の設備投資額は1,006億円、前期比179億円増となりました。内訳としては、国内ユニクロ事業が157億円、海外ユニクロ事業が385億円、ジーユー事業が38億円、グローバルブランド事業が18億円、システム他が407億円でした。主に日本、米国、中国大陸、オーストラリアの自動倉庫の投資が増加しました。倉庫の自動化は、今後もグローバルで展開していく予定です。また、2021年4月には、有明本部4階に日本最大級の撮影スタジオやカスタマーセンターなどを新設しました。

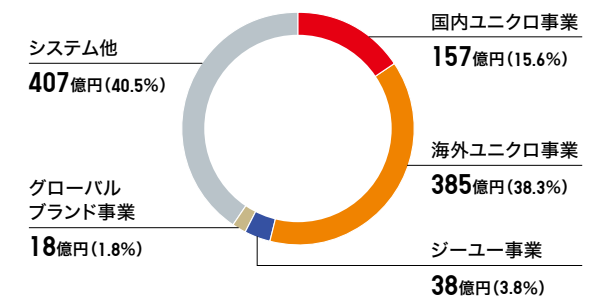
2022年8月期の設備投資額は959億円、同47億円減を予想しています。海外ユニクロ事業で170店舗、国内ユニクロ事業で30店舗、グローバルブランド事業で40店舗、ジーユー事業で36店舗の出店を計画していることから、出店投資は343億円を見込んでいます。有明プロジェクトに関わる投資は617億円を予定しています。Eコマースの新しいプラットフォームへの投資や、サプライチェーンのシステム投資、自動倉庫への投資を計画しています。

リスクマネジメント体制を整え、リスクの明確化と対応策を強化

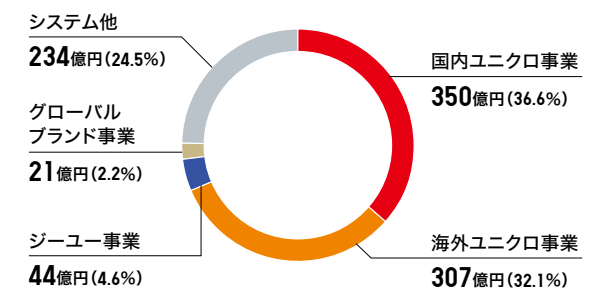
当社は、事業活動に潜むリスクを定期的に洗い出し、重要リスクの特定と、その管理体制の確立・強化を行うための機関として、リスクマネジメント委員会を取締役会の直下に設置しています。リスクマネジメント委員会は、グループCFOである私が委員長を務めており、全社のリスクを一元管理する組織です。同委員会では、事業への影響度・頻度などを分析・評価し、リスクの高い順に対応策が議論され、発生前のけん制と、発生後の迅速な解決のための体制づくりを進めています。また、重要リスクについては、取締役会へ報告し、リスクに対応する関連部門へ、具体的な支援を行っています。

2021年8月期は、リスクマネジメント委員会を4回開催し、新型コロナウイルス感染症や首都直下型地震などの大規模災害リスク、国際情勢に関わるリスクへの対応策などについて討議しました。

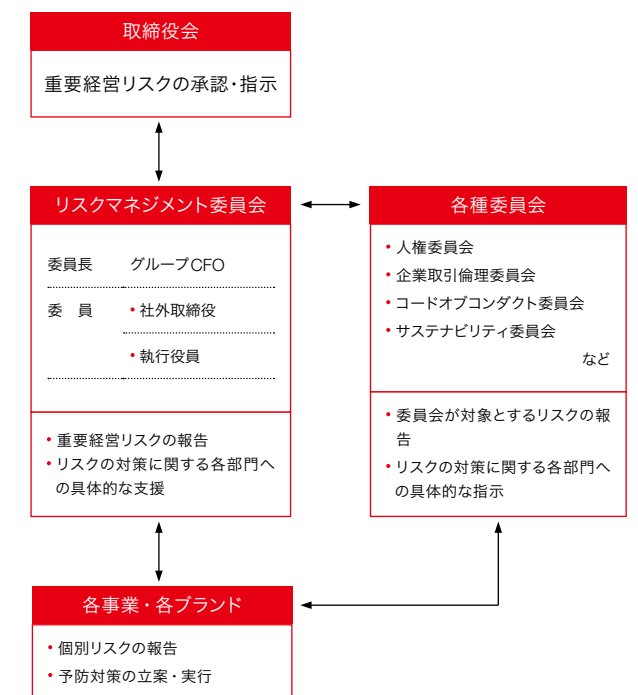
2021年8月期 設備投資額



2022年8月期 設備投資額(予想)



リスクマネジメント体制



事業等のリスク

当社グループの経営成績や財務状況などに特に影響度の大きいリスクとして認識している主なものを、以下に記載しています。文中における将来に関する事項は、有価証券報告書(2021年11月26日現在)提出日において当社グループが判断したものです。また、以下は、すべてのリスクを網羅するものではなく、

有価証券報告書現在において予見できない、または重要と認識していないリスクの影響を将来的に受ける可能性があります。なお、リスクの内容・当社グループへの影響欄にて「既に顕在化している」旨の記載のない項目については、リスクの顕在化には至っておらず、顕在化する時期・可能性ともに不確実です。

リスク	リスクとその影響	主な取り組み
新型コロナウイルス感染症を含む大規模感染症などの世界的拡大リスク	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症のような大規模感染症などの世界的拡大に伴い、当社グループおよびパートナー企業の従業員などの感染や、感染拡大防止措置のため、商品の生産や店舗における商品供給が困難となる可能性があります。 新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大およびまん延は、生産工場の操業制限や物流の遅延、店舗の営業制限などを引き起こし、当社グループすべての事業への悪影響が顕在化しています。 	<ul style="list-style-type: none"> リスクマネジメント委員会が設立する全社緊急対策本部を中心として、専門家の助言を得ながら医学的根拠に基づく感染防止策を策定し、当社グループ全従業員に徹底するとともに、すべてのお客様に安心してお買物をしていただくため、店舗を含む当社グループのすべての事業所において感染防止策を実施します。 取引先工場に対し、工場での感染防止のための衛生管理強化や工場が休業を余儀なくされた場合の従業員への補償などに関するガイドラインを提供します。 当社グループにおける感染リスクの低減のため従業員と家族・同居者を対象にしたワクチン接種を推進しています。
経営人材に関わるリスク	<ul style="list-style-type: none"> 代表取締役会長兼社長柳井正をはじめとする当社グループ企業経営陣が業務執行できなくなった場合、また、そのような重要な役割を担い得る人材を確保できなかった場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。 	<ul style="list-style-type: none"> 当社グループの各事業では、意思決定および業務執行が特定の経営人材に依存することのないよう、チームによる経営執行体制を構築しています。 各事業における経営者自らが後継となる経営人材の育成を行っています。 グローバルに活躍できる経営人材を常時積極的に採用する他、専門の教育機関を設け、採用した人材を経営者に教育・育成していくための体制を整えています。
カントリーリスク、国際情勢に関わるリスク	<ul style="list-style-type: none"> 商品生産国・地域または事業展開国・地域における、政治・経済情勢の変動、テロ・紛争などによる治安状態の悪化や社会的混乱、法制度・租税制度の変更、地震や風水害などの大規模な自然災害の発生などにより、当社グループの商品の生産、供給および販売体制に悪影響を及ぼす可能性があります。 	<ul style="list-style-type: none"> 当社グループでは、生産拠点を複数の国・地域に分散するほか、主な生産拠点には生産管理事務所を置き、現地情勢の適時の取得、迅速な対応ができる体制を整えるなど、国際情勢の変化に機動的に対応できるサプライチェーンの確立を進めています。 当社グループ各社の拠点に、経理や税務・法務・広報などの専門家を置き、リスク発生時に迅速かつ適切な対応およびコミュニケーションができる体制を整えています。 特定の国・地域における国家間対立・民族的感情悪化に関しては、グローバル企業として、事業を展開する各国・地域における社会的課題を解決するための貢献を行い、各国・各地域コミュニティとの持続的な共存・共栄をめざしています。
環境に関わるリスク	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス排出量の削減、再生可能エネルギーへの転換などの気候変動への対応が遅れた場合や、廃棄物排出量の削減、資源循環の取り組み、化学物質の管理などが適切に行われなかった場合、当社グループブランドに対する社会的信用の低下を招く可能性があります。 気候変動に伴う異常気象の増加により、商品供給体制をはじめ事業全体に悪影響を及ぼす可能性があります。 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動と生物多様性への影響を削減するため、商品の生産から廃棄までを含む、事業活動全般における温室効果ガス排出量の把握と削減に取り組みます。取り組みの推進にあたっては、気候変動枠組条約に基づいて策定された長期目標(パリ協定)における2050年までの温室効果ガス排出量削減目標を尊重し、具体的な目標を掲げ、目標達成に向けた活動を推進します。 当社グループの「環境方針」のもと、サステナビリティ委員会を中心に、気候変動への対応、エネルギー効率の向上、水資源の管理、廃棄物管理と資源効率の向上、化学物質管理の5つの重点領域において、継続的に、実効性が高い具体的な取り組みを決めて実行を進めています。 2021年6月、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に賛同を表明し、TCFDに沿った開示に向けて取り組んでいます。
大規模災害リスク	<ul style="list-style-type: none"> 当社グループの販売する商品の生産工場、販売店舗および本社機能を有する本部オフィスの存在する各地域において、地震、台風、火山の噴火、火災、風水害、爆発、建物倒壊などの大規模災害が発生した場合、供給および販売体制ならびに経営管理体制に悪影響を及ぼす可能性があります。 	<ul style="list-style-type: none"> リスクマネジメント委員会を中心として、大規模地震、そのほかの大規模災害発生または発生の恐れがある場合の緊急対策本部による有事指揮体制の準備、顧客や従業員・関係者の安全確保、経営資源の被害軽減、二次災害防止、業務早期復旧のためのシステムインフラならびに、復旧拠点の分散配置の整備、危機管理マニュアルなどの整備、当該マニュアルなどの世界展開を進めるための体制の整備に努めています。
資源管理・原材料調達に関わるリスク	<ul style="list-style-type: none"> 災害・気候変動そのほかの理由により、当社グループ各事業で販売する商品に使用する原材料(綿花やカシミア、ダウンなど)の十分な調達が困難になり、また価格が高騰する可能性があります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの商品供給体制および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。 	<ul style="list-style-type: none"> 複数の調達先との間で原料調達合意書を締結し、特定の原材料を特定の調達先に依存することなく、かつ適正な価格により調達する仕組みを整えています。

情報セキュリティリスク	<ul style="list-style-type: none"> 顧客情報(個人情報を含みます)や営業秘密などの機密情報が流出・消失した場合、当該情報の回収や、損害賠償の支払いなどの対処を要し、業績への悪影響および顧客の信用低下を招く可能性があります。 欧州の個人情報保護規則であるGDPRなど、国・地域間の個人情報の移転を制限する法的規制に違反したと当該行政から判断された場合、多額の課徴金による業績への悪影響や顧客の信用低下を招く可能性があります。 	<ul style="list-style-type: none"> 機密情報の管理を徹底するために、グループ全体を統括するCSO(Chief Security Officer)指揮の下、情報セキュリティ室を設置し、事業を展開する各国・各地域のIT部門および法務部門と連携しています。 外部からの攻撃、内部不正や事故などあらゆる事態を想定し、機密情報(特に顧客の個人情報)の適切な管理体制の構築・強化を行うために、各事業部門におけるインフラ整備、業務プロセス評価、委託先評価、規程などの整備および標準化、定期的な教育啓発活動などを行っています。
知的財産に関わるリスク	<ul style="list-style-type: none"> 商品管理や店舗運営、Eコマースのウェブサイトを含むあらゆる分野で使用する最新の技術や当社グループの商品に係る知的財産権などの権利につき、当該権利の保有者によりライセンスが受けられず、その結果、当該技術の使用や商品供給が困難となる可能性があります。 当該技術や商品が他者の知的財産権を侵害していた場合には、多額の損害賠償やライセンス費用の支払請求を受け、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。 当社グループの商品を第三者に模倣され、安価で販売された場合、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。 	<ul style="list-style-type: none"> 当社グループでは知的財産を取り扱う専門部署を設け、商品開発および技術導入時などにおける侵害調査を行っている他、当社グループ内の従業員に対し知的財産に関する教育・啓発活動を実施し、知的財産権の侵害防止に努めています。 新規技術を開発した際には積極的に権利化を行っています。さらに、事業展開国・地域および展開予定国・地域における市場モニタリング、現地法務部門との連携、現地法律事務所や政府機関と連携し、模倣品などによる被害の情報の収集を図っています。 被侵害の事実が確認された場合、またはそのおそれがある場合には、現地法務部門や法律事務所と連携し、速やかに法的措置を含めた対処を検討します。
人権に関わるリスク	<ul style="list-style-type: none"> 当社グループおよびサプライチェーンにおいて、労働環境・安全衛生の悪化や人権侵害行為、特に、強制労働や児童労働、ハラスメント、差別的行為など、関係者の人権を著しく傷つける行為などが発生した場合には、当社グループに対する顧客および取引先の信用低下を招き、当社の商品供給や販売体制に悪影響を及ぼす可能性があります。 欧米をはじめとする各国・地域において、サプライチェーンの人権保護などを目的とする規制強化または法制化が、当社グループの商品の生産・輸送・販売体制に悪影響を及ぼす可能性があります。 	<ul style="list-style-type: none"> 当社グループ、取引先を問わず、サプライチェーンで働くすべての人の基本的人権を尊重し、心身の健康や安心・安全を確保することが最も重要な責務との考えの下、サプライチェーン方針を定めています。 人権ガイドラインの策定、コードオブコンダクト(COC)教育、従業員向けホットラインの運用、定期的なレビューなどを通して人権侵害行為の発生を防ぎます。 サステナビリティ部を中心として、取引先工場の労働環境のモニタリング実施や、取引先工場の従業員向けホットラインの運用などを通して、適切な労働環境の維持と改善に努めています。原材料についても、国際基準に則って、生産工程で人権や労働環境が適正に守られていることが確認された原材料の調達を進めています。 今後は、国・地域を問わず、原材料レベルまでトレーサビリティを確立し、サプライチェーン全体で人権や労働環境の問題がないことを自社で確認する体制の構築を進めます。併せて、第三者認証を活用し、人権や労働環境が適正に守られていることを客観的に検証していきます。 人権侵害に関する事象が発生した場合は、人権委員会にて調査・審議を行う他、被害者の心のケアを行うための体制を整えています。
取引先に起因するリスク	<ul style="list-style-type: none"> 商品の企画・生産・輸送・販売などに関わるあらゆる取引先に関するさまざまなリスクが存在します。 取引先と当社グループの価値観や理念が共有できず、経営効率が低下する可能性や、十分な債権回収ができず、業績に悪影響を及ぼす可能性、意図せず反社会的勢力と取引を行ってしまう可能性、取引先による法令違反行為が発生する可能性があります。リスクが顕在化した場合、当社グループに対する顧客および社会の信用低下を招く可能性があります。 このほか、例えば、輸送業者による商品輸送時や倉庫業者による商品保管時に、災害や人為的行為による商品の滅失・毀損・盗難、取引先や現地法令に起因した商品の引取不能などが発生する可能性もあります。 	<ul style="list-style-type: none"> 当社グループ各社では、不適切な取引先との間で取引関係を開始することを防止するため、新規取引先との取引開始時に必要に応じて与信・信用調査を行っています。 すべての取引先との適切な取引関係を構築することを目的に、「ビジネスパートナー行動指針」を定め、その内容をご理解の上、遵守していただける取引先と取引を行っています。 輸送業者や倉庫業者との取引に関するリスクへの対策としては、各事業に物流担当を置いて、取引先輸送業者や倉庫業者と常時コミュニケーションを取り、商品の輸送・保管における問題の発生時には速やかに現地経営とグローバル物流本部に報告し、迅速に対応を検討・実施する体制を整えています。
減損リスク	<ul style="list-style-type: none"> 事業環境の変化などにより収益性が低下した場合、有形固定資産および使用権資産などについて減損損失を計上する可能性があります。 	<ul style="list-style-type: none"> 減損会計を厳格に適用して、適時に減損兆候の判定を行い、不採算店舗の発生を早期に把握・適切な会計処理を行っています。 当該店舗の収益性低下の原因を把握し、抜本的な収益改善計画を策定・実行しています。
為替リスク	<ul style="list-style-type: none"> 当社グループ各国事業では商品の多くを海外の生産工場から輸入しているため、各国・地域の通貨に対する決済通貨の急激な変動が発生した場合、各事業の業績に悪影響を与える可能性があります。 グループ全体として、事業展開に合わせて多様な通貨で金融資産を保有しているため、円の為替変動によって金融損益が大きく変動する可能性があります。 	<ul style="list-style-type: none"> 為替環境の激変緩和を目的として、各国・地域事業において、想定仕入見込み額に基づく先物為替予約を実行しています。この際、ヘッジ比率や期間など、具体的なヘッジ方針については、財務の安全性に資するかという観点から、当社取締役会において討議・承認を行っています。 金融資産の保有通貨の妥当性についても、当社取締役会で討議を行います。
経営環境の変化に起因するリスク	<ul style="list-style-type: none"> 当社グループ事業の展開各国・地域において、天候不良、消費動向の変化などの経営環境の変化が生じることに伴い、商品の売上の減少や過剰在庫が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。 	<ul style="list-style-type: none"> 各グループ事業の展開国・地域で、お客様が必要とする商品情報を適時に収集し、即時に商品化した上で、必要十分な数量を生産販売できる体制を整え、経営環境の変化に極力機動的に対応していきます。

連結財務諸表

連結財政状態計算書(IFRS)

株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社
2020年8月末日及び2021年8月末日現在

	百万円		千米ドル※
	2020	2021	2021
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	¥1,093,531	¥1,177,736	\$10,716,433
売掛金及びその他の短期債権	67,069	50,546	459,934
その他の短期金融資産	49,890	56,157	510,983
棚卸資産	417,529	394,868	3,592,975
デリバティブ金融資産	14,413	27,103	246,621
未収法人所得税	2,126	2,992	27,227
その他の流動資産	10,629	15,270	138,948
流動資産合計	1,655,191	1,724,674	15,693,124
非流動資産			
有形固定資産	136,123	168,177	1,530,274
使用権資産	399,944	390,537	3,553,570
のれん	8,092	8,092	73,637
無形資産	66,833	66,939	609,091
長期金融資産	67,770	67,122	610,759
持分法で会計処理されている投資	14,221	18,236	165,933
繰延税金資産	45,447	37,125	337,809
デリバティブ金融資産	10,983	22,552	205,205
その他の非流動資産	7,383	6,520	59,328
非流動資産合計	756,799	785,302	7,145,610
資産合計	¥2,411,990	¥2,509,976	\$22,838,734
負債及び資本			
負債			
流動負債			
買掛金及びその他の短期債務	210,747	220,057	2,002,345
その他の短期金融負債	213,301	104,969	955,134
デリバティブ金融負債	2,763	2,493	22,693
リース負債	114,652	117,083	1,065,365
未払法人所得税	22,602	38,606	351,283
引当金	752	2,149	19,560
その他の流動負債	82,636	95,652	870,359
流動負債合計	647,455	581,012	5,286,741
非流動負債			
長期金融負債	370,780	370,799	3,373,971
リース負債	351,526	343,574	3,126,246
引当金	32,658	39,046	355,288
繰延税金負債	7,760	9,860	89,718
デリバティブ金融負債	3,205	1,042	9,490
その他の非流動負債	2,524	2,342	21,312
非流動負債合計	768,455	766,665	6,976,029
負債合計	1,415,910	1,347,678	12,262,770
資本			
資本金	10,273	10,273	93,484
資本剰余金	23,365	25,360	230,764
利益剰余金	933,303	1,054,791	9,597,736
自己株式	▲15,129	▲14,973	▲136,244
その他の資本の構成要素	4,749	41,031	373,354
親会社の所有者に帰属する持分	956,562	1,116,484	10,159,095
非支配持分	39,516	45,813	416,868
資本合計	996,079	1,162,298	10,575,964
負債及び資本合計	¥2,411,990	¥2,509,976	\$22,838,734

※2021年8月末日時点の為替レート(1ドル=109.90円)で米ドル換算しています。

連結損益計算書(IFRS)

株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社
2020年、2021年8月末日に終了した会計年度

	百万円		千米ドル※
	2020	2021	2021
売上収益	¥2,008,846	¥2,132,992	\$19,408,484
売上原価	▲1,033,000	▲1,059,036	▲9,636,367
売上総利益	975,845	1,073,955	9,772,117
販売費及び一般管理費	▲805,821	▲818,427	▲7,447,023
その他収益	7,954	18,238	165,954
その他費用	▲28,952	▲25,315	▲230,353
持分法による投資利益	321	561	5,108
営業利益	149,347	249,011	2,265,802
金融収益	11,228	23,859	217,098
金融費用	▲7,707	▲6,998	▲63,678
税引前利益	152,868	265,872	2,419,222
法人所得税費用	▲62,470	▲90,188	▲820,641
当期利益	90,398	175,684	1,598,581
当期利益の帰属			
親会社の所有者	90,357	169,847	1,545,471
非支配持分	40	5,836	53,109
合計	¥ 90,398	¥ 175,684	\$ 1,598,581
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円、ドル)	885.15	1,663.12	15.13
希薄化後1株当たり当期利益(円、ドル)	¥ 883.62	¥ 1,660.44	\$ 15.11

※2021年8月末日時点の為替レート(1ドル=109.90円)で米ドル換算しています。

連結包括利益計算書(IFRS)

株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社
2020年、2021年8月末日に終了した会計年度

	百万円		千米ドル※
	2020	2021	2021
当期利益	¥ 90,398	¥175,684	\$1,598,581
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	▲630	541	4,930
純損益に振り替えられることのない項目合計	▲630	541	4,930
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	5,227	20,266	184,410
キャッシュ・フロー・ヘッジ	14,130	26,333	239,617
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	▲39	65	592
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	19,318	46,665	424,619
その他の包括利益合計	¥ 18,687	¥ 47,207	\$ 429,550
当期包括利益合計	¥109,085	¥222,891	\$2,028,131
当期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者	110,134	215,309	1,959,138
非支配持分	▲1,049	7,582	68,993
当期包括利益合計	¥109,085	¥222,891	\$2,028,131

※2021年8月末日時点の為替レート(1ドル=109.90円)で米ドル換算しています。

連結持分変動計算書(IFRS)

株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社
2020年、2021年8月末日に終了した会計年度

	その他の資本の構成要素											(単位:百万円)
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	持分法適用 会社におけ るその他の 包括利益に 対する持分	合計	親会社の 所有者に 帰属する持分	非支配 持分	
2019年9月1日残高	¥10,273	¥20,603	¥928,748	▲¥15,271	▲¥697	▲¥13,929	¥8,906	▲¥11	▲¥5,732	¥938,621	¥44,913	¥983,534
会計方針の変更による調整額	—	—	▲35,094	—	—	—	—	—	—	▲35,094	▲1,331	▲36,426
修正再表示後の残高	10,273	20,603	893,653	▲15,271	▲697	▲13,929	8,906	▲11	▲5,732	903,526	43,581	947,108
連結会計年度中の変動額												
連結包括利益												
当期利益	—	—	90,357	—	—	—	—	—	—	90,357	40	90,398
その他の包括利益	—	—	—	—	▲630	5,440	15,007	▲39	19,776	19,776	▲1,089	18,687
連結包括利益合計	—	—	90,357	—	▲630	5,440	15,007	▲39	19,776	110,134	▲1,049	109,085
所有者との取引額												
自己株式の取得	—	—	—	▲5	—	—	—	—	—	▲5	—	▲5
自己株式の処分	—	1,496	—	148	—	—	—	—	—	1,644	—	1,644
剰余金の配当	—	—	▲48,994	—	—	—	—	—	—	▲48,994	▲2,038	▲51,032
株式報酬取引による増加	—	1,265	—	—	—	—	—	—	—	1,265	—	1,265
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	▲11,008	—	—	▲11,008	▲11,008	▲976	▲11,985
利益剰余金への振替	—	—	▲1,713	—	1,713	—	—	—	—	1,713	—	—
所有者との取引額合計	—	2,761	▲50,708	142	1,713	—	▲11,008	—	▲9,294	▲57,098	▲3,015	▲60,113
当期変動額合計	—	2,761	39,649	142	1,082	5,440	3,998	▲39	10,482	53,036	▲4,064	48,971
2020年8月31日残高	¥10,273	¥23,365	¥933,303	▲¥15,129	¥385	▲¥8,489	¥12,905	▲¥51	¥4,749	¥956,562	¥39,516	¥996,079

	その他の資本の構成要素											(単位:百万円)
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	持分法適用 会社におけ るその他の 包括利益に 対する持分	合計	親会社の 所有者に 帰属する持分	非支配 持分	
2020年9月1日残高	¥10,273	¥23,365	¥933,303	▲¥15,129	¥385	▲¥8,489	¥12,905	▲¥51	¥4,749	¥956,562	¥39,516	¥996,079
連結会計年度中の変動額												
連結包括利益												
当期利益	—	—	169,847	—	—	—	—	—	—	169,847	5,836	175,684
その他の包括利益	—	—	—	—	541	18,345	26,509	65	45,461	45,461	1,745	47,207
連結包括利益合計	—	—	169,847	—	541	18,345	26,509	65	45,461	215,309	7,582	222,891
所有者との取引額												
自己株式の取得	—	—	—	▲12	—	—	—	—	—	▲12	—	▲12
自己株式の処分	—	1,836	—	168	—	—	—	—	—	2,005	—	2,005
剰余金の配当	—	—	▲49,015	—	—	—	—	—	—	▲49,015	▲1,867	▲50,882
株式報酬取引による増加	—	159	—	—	—	—	—	—	—	159	—	159
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—	▲8,523	—	▲8,523	▲8,523	67	▲8,456
利益剰余金への振替	—	—	655	—	▲655	—	—	—	▲655	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	514	514
所有者との取引額合計	—	1,995	▲48,359	155	▲655	—	▲8,523	—	▲9,179	▲55,387	▲1,285	▲56,673
当期変動額合計	—	1,995	121,487	155	▲113	18,345	17,985	65	36,282	159,921	6,296	166,218
2021年8月31日残高	¥10,273	¥25,360	¥1,054,791	▲¥14,973	¥271	¥9,855	¥30,890	¥13	¥41,031	¥1,116,484	¥45,813	¥1,162,298

	その他の資本の構成要素											(単位:千ドル)
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	持分法適用 会社におけ るその他の 包括利益に 対する持分	合計	親会社の 所有者に 帰属する持分	非支配 持分	
2020年9月1日残高	\$93,484	\$212,606	\$8,492,296	▲\$137,662	\$3,505	▲\$77,249	\$117,426	▲\$466	\$43,215	\$8,703,939	\$359,571	\$9,063,511
連結会計年度中の変動額												
連結包括利益												
当期利益	—	—	1,545,471	—	—	—	—	—	—	1,545,471	53,109	1,598,581
その他の包括利益	—	—	—	—	4,930	166,928	241,214	592	413,666	413,666	15,883	429,550
連結包括利益合計	—	—	1,545,471	—	4,930	166,928	241,214	592	413,666	1,959,138	68,993	2,028,131
所有者との取引額												
自己株式の取得	—	—	—	▲116	—	—	—	—	—	▲116	—	▲116
自己株式の処分	—	16,709	—	1,534	—	—	—	—	—	18,244	—	18,244
剰余金の配当	—	—	▲445,998	—	—	—	—	—	—	▲445,998	▲16,990	▲462,989
株式報酬取引による増加	—	1,448	—	—	—	—	—	—	—	1,448	—	1,448
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—	▲77,560	—	▲77,560	▲77,560	613	▲76,946
利益剰余金への振替	—	—	5,967	—	▲5,967	—	—	—	▲5,967	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,680	4,680
所有者との取引額合計	—	18,158	▲440,031	1,418	▲5,967	—	▲77,560	—	▲83,528	▲503,982	▲11,696	▲515,679
当期変動額合計	—	18,158	1,105,440	1,418	▲1,036	166,928	163,654	592	330,138	1,455,155	57,296	1,512,452
2021年8月31日残高	\$93,484	\$230,764	\$9,597,736	▲\$136,244	\$2,468	\$89,679	\$281,080	\$125	\$373,354	\$10,159,095	\$416,868	\$10,575,964

*2021年8月末日時点の為替レート(1ドル=109.90円)で米ドル換算しています。

連結キャッシュ・フロー計算書(IFRS)

株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社
2020年、2021年8月末日に終了した会計年度

	百万円		千ドル※
	2020	2021	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益	¥ 152,868	¥ 265,872	\$ 2,419,222
減価償却費及びその他の償却費	177,848	177,910	1,618,843
減損損失	23,074	16,908	153,856
受取利息及び受取配当金	▲9,724	▲4,628	▲42,118
支払利息	7,706	6,990	63,606
為替差損益(▲は益)	▲1,503	▲19,222	▲174,908
持分法による投資損益(▲は益)	▲321	▲561	▲5,108
固定資産除却損	1,125	985	8,967
売上債権の増減額(▲は増加)	▲4,164	15,334	139,533
棚卸資産の増減額(▲は増加)	▲2,665	36,749	334,390
仕入債務の増減額(▲は減少)	18,600	384	3,495
その他の資産の増減額(▲は増加)	10,686	3,494	31,796
その他の負債の増減額(▲は減少)	▲44,567	9,300	84,625
その他	8,776	153	1,398
小計	337,738	509,672	4,637,601
利息及び配当金の受取額	8,546	4,134	37,616
利息の支払額	▲6,783	▲6,101	▲55,514
法人税等の支払額	▲75,460	▲80,555	▲732,987
法人税等の還付額	827	1,818	16,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	264,868	428,968	3,903,265
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	▲88,714	▲102,307	▲930,912
定期預金の払出による収入	83,502	99,943	909,403
有形固定資産の取得による支出	▲46,500	▲56,500	▲514,110
無形資産の取得による支出	▲21,008	▲19,624	▲178,563
使用権資産の取得による支出	▲1,808	▲846	▲7,706
敷金及び保証金の増加による支出	▲7,171	▲3,979	▲36,212
敷金及び保証金の回収による収入	6,394	4,542	41,329
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	▲4,232	▲38,512
その他	▲673	407	3,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲75,981	▲82,597	▲751,573
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入	35,019	64,247	584,603
短期借入金の返済による支出	▲21,546	▲67,804	▲616,964
長期借入金の返済による支出	▲4,343	—	—
社債の償還による支出	—	▲100,000	▲909,918
配当金の支払額	▲48,995	▲48,993	▲445,798
非支配持分への配当金の支払額	▲2,328	▲2,342	▲21,314
リース負債の返済による支出	▲141,216	▲148,248	▲1,348,943
その他	142	155	1,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲183,268	▲302,985	▲2,756,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,393	40,818	371,417
現金及び現金同等物の増減額	7,011	84,204	766,192
現金及び現金同等物期末残高	1,086,519	1,093,531	9,950,241
現金及び現金同等物期末残高	¥1,093,531	¥1,177,736	\$10,716,433

*2021年8月末日時点の為替レート(1ドル=109.90円)で米ドル換算しています。